

1. 事業の位置付け

事務事業名	新エネルギー普及推進事業		
事業担当	環境部 環境政策課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'03	③〈循環型社会〉循環型社会をめざして環境負荷の少ない暮らし方を定着させる	
	'03	3 環境負荷の少ないエネルギー利用を進める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
公共施設へ太陽光発電システムを導入し、新エネルギーの普及啓発を図ることで、市民においても積極的に太陽光発電システムなどを導入し、温室効果ガスや化石燃料の消費量が削減されています。		新エネルギーの利用促進のため、新エネルギービジョンに基づき、太陽光発電システムについて、公共施設への導入を推進するとともに、市民が家庭に設置する場合に助成を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	新たに太陽光発電システムを設置した家庭数				単位	世帯
	説明・算定式	平成22、23年度は、神奈川県補助制度と合わせ、年間200世帯の設置を目指す。					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	70	70	70	200		
	実績	57	71	145	203		
活動指標②	指標名	新たに太陽光発電システム設置した公共施設数				単位	施設
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	1	1	1		
	実績	1	1	4	1		
成果指標①	指標名	太陽光発電システム設置補助世帯総発電力				単位	kW
	説明・算定式	平成22、23年度は、神奈川県補助制度と合わせ、年間700kWの設置を目指す。					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	1785	2030	2275	3180		
	実績	1703	1951	2480	3257		
成果指標②	指標名	太陽光発電システムを設置している公共施設による総発電力				単位	kW
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	30	40	50	55		
	実績	36	38	66	76		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	太陽光発電システム設置補助への市民ニーズは高く、市が設置促進を図るため補助制度を設ける必要性は高くあります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	太陽光発電システム設置補助への市民ニーズは高く、市が設置促進を図るため補助制度を設ける必要性は高くあります。また、補助の増額要望があります。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	申請件数が急増しており、助成件数の増加、担当職員の増員について、検討する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	更なる市民ニーズの高まりを想定して、事業の実施方法等について、検討する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		システム設置助成及び 公共施設への設置	システム設置助成及び 公共施設への設置	システム設置助成及び 公共施設への設置	システム設置助成及び 公共施設への設置
財源内訳	国庫支出金	0	700	1,788	560
	県支出金	0	0	15,838	13,110
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	2,000	0
	一般財源	1,836	6,646	5,878	6,402
事業費 (A)		1,836	7,346	25,504	20,072
執行率 (%)		74.94	59.00	204.85	95.58
内訳	職員 (人)	0.45	0.45	0.45	0.83
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		3,776	3,776	3,761	6,855
フルコスト (A+B)		5,612	11,122	29,265	26,927

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり	①: 予定どおり	①: 予定どおり	①: 予定どおり
	主な取組と成果	新築された保健センターに太陽光発電システムを導入するとともに、一般住宅へ太陽光発電システム設置に対する助成制度を設け、新エネルギーの普及啓発と導入促進を図った。事業の進捗は、住宅への太陽光発電システムの設置にかかわるものについて、若干遅れが生じているが、ほぼ計画どおり新エネルギーの普及が図られた。	花水小学校に太陽光発電システムを導入するとともに、一般住宅へ太陽光発電システム設置に対する補助制度を設け、新エネルギーの普及啓発と導入促進を図りました。一般住宅への太陽光発電システムの設置補助は、平成20年度は71件、247.46kwでした。	太陽光発電システム設置補助制度については、申請件数の急増に伴い、補正予算を計上して対応しました。その結果、平成21年度の設置補助は145件、529.17kwとなりました。また、公共施設への太陽光発電システムの設置については、新設された西部福祉会館など4施設に設置されました。	太陽光発電システム設置補助制度については、平成22年度の設置補助は203件、777.27kwとなりました。また、公共施設については、太洋中学校体育館に10kwのシステムを設置しました。
検証結果		A: 成果があがった 平成21年度への展開	A: 成果があがった 平成22年度への展開	A: 成果があがった 平成23年度への展開	A: 成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		太陽光発電システム設置助成への市民ニーズは高く、設置促進を図るため市が助成制度を設ける必要性も高い。今後、助成額の引上げや、その他の新エネルギー導入に対する助成についても検討する余地がある。また、制度の活用についての周知や、公共施設への率先導入について、更に進める必要がある。	太陽光発電システム設置補助への市民ニーズは高く、設置促進を図るため市が補助制度を設ける必要性も高くあります。今後、補助件数の増加や補助額の引上げ、その他の新エネルギー導入に対する助成についても検討する余地があります。また、先着順としている制度の運用や、公共施設への率先導入について、更に検討を進める必要があります。	太陽光発電システム設置補助への市民ニーズは高く、設置促進を図るため市が補助制度を設ける必要性は高くあります。今後、補助件数の増加や補助制度の内容、太陽光発電以外の新エネルギー導入に対する助成についても検討する余地があります。また、公共施設への率先導入については、事業の位置付けや実施方法等について検討を進める必要があります。	太陽光発電システム設置補助への市民ニーズは高く、設置促進を図るため市が補助制度を設ける必要性は高くあります。今後、補助件数の増加や補助制度の内容、太陽光発電以外の新エネルギー導入に対する助成についても検討する余地があります。また、公共施設への率先導入については、引き続き推進します。

1. 事業の位置付け

事務事業名	地球温暖化対策推進事業		
事業担当	環境部 環境政策課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'03	③〈循環型社会〉循環型社会をめざして環境負荷の少ない暮らし方を定着させる	
	'03	3 環境負荷の少ないエネルギー利用を進める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
市民が温暖化問題に理解を深め、温暖化防止対策に積極的に取り組むことにより、地域から排出される二酸化炭素が削減されています。		地球温暖化対策を推進するため、地球温暖化対策地域推進計画等の周知を図るとともに、地球温暖化防止に向けた市民行動を促進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	地球温暖化対策出前講座開催回数				単位	回
	説明・算定式	(H20年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	3	5	8		
	実績	—	5	6	14		
活動指標②	指標名	コソコソプラン登録世帯数				単位	世帯
	説明・算定式	(H19年度まで評価)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	3000	—	—	—		
	実績	3010	—	—	—		
成果指標①	指標名	地球温暖化対策出前講座参加者数				単位	人
	説明・算定式	(H20年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	100	200	160		
	実績	—	288	643	561		
成果指標②	指標名	二酸化炭素総排出量				単位	千t-CO2
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	2088	2051	2014	1977		
	実績	2086	2029	1998	1889		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地球温暖化に対する市民の関心は高く、市民の実践行動を促進するために市が関与する必要性は高くあります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	コソコソプラン一般家庭編には1,316世帯、小中学生編には3,785人、事業社編には41社が参加しました。新エネルギー体験教室には91人が参加しました。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	地球温暖化対策の普及啓発事業は、更なる拡大・充実が求められており、業務の執行体制等を増強する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	市民活動団体等との協働を含め、実施主体や役割分担について検討する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		地球温暖化対策普及啓発事業の実施	地球温暖化対策普及啓発事業の実施	地球温暖化対策普及啓発事業の実施	地球温暖化対策普及啓発事業の実施及び電気自動車の購入
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	1,161	2,843	1,680	4,100
事業費 (A)		1,161	2,843	1,680	4,100
執行率 (%)		99.32	157.94	152.73	75.57
内訳	職員 (人)	1.50	1.50	1.50	2.45
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		12,587	12,587	12,534	20,235
フルコスト (A+B)		13,748	15,430	14,214	24,335

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
	主な取組と成果	平塚市地球温暖化対策地域推進計画を周知するとともに、地球温暖化の防止に向けた市民行動を促進するため、コソコツプランを推進した。また、身近な実践活動を表彰し、環境問題への関心を高めるとともに実践者の拡大を図ることを目的に「ひらつか環境大賞」を創設した。この「ひらつか環境大賞」には、個人、団体、コソコツ特別賞の3部門に1,000件を越す応募をいただき、審査を経て、表彰を行った。これらにより地球温暖化対策を推進することができた。	7月27日から8月2日までの1週間を、地球温暖化対策強化週間「ひらつかクールダウンウィーク」と位置づけ、環境フェアや環境フォーラムなど、様々なイベントを通して持続可能な循環型社会づくりに向けた「新しい暮らし方」を考えました。また、地球温暖化対策地域推進計画の概要を紹介する小冊子を作成して配布するとともに、地球温暖化対策教室や対象を広げたコソコツプラン、「クール・ビル作戦」及び「クール・タウン作戦」を実施し、地球温暖化対策の普及啓発を図りました。	環境フェア、地球温暖化対策教室（電気自動車体験教室、エコッキング教室、新エネルギー体験教室）、コソコツプラン、「クール・ビル作戦」及び「クール・タウン作戦」、地球温暖化対策出前講座などを実施し、地球温暖化対策の普及啓発を図りました。なお、コソコツプランの参加者数には小中学生編の2,976人、事業者編の22社を含んでいません。また、環境フェアの参加者数は1,201人でした。	環境フェア、コソコツプラン、新エネルギー体験教室、クール・ビル作戦及びクール・タウン作戦、地球温暖化対策出前講座などを実施し、地球温暖化対策の普及啓発を図りました。なお、環境フェアでは環境教室を15教室開催し、1,813人が来場しました。コソコツプランでは一般家庭編に1,318世帯、小中学生編に3,785人、事業者編に41社が参加しました。新エネルギー教室は1回開催し、91人が参加しました。
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		地球温暖化対策については市民の関心も高く、更なる拡大・充実が求められている。今後、市民活動団体等との協働など、事業の推進方法等について検討する必要がある。	地球温暖化対策については市民の関心も高く、更なる拡大・充実が求められています。今後、市民活動団体等との協働など、事業の推進方法等について検討する必要があります。また、電気自動車の導入等についても、検討する必要があります。	地球温暖化対策については市民の関心も高く、更なる拡大・充実が求められています。今後、業務活動団体等との協働など、事業の推進方法等について検討する必要があります。また、電気自動車の導入活用等の新たな施策についても、検討する必要があります。さらに、法改正に対応する新たな地球温暖化対策実行計画の策定が求められています。	地球温暖化対策については市民の関心も高く、電気自動車の普及促進など新たな施策について検討する必要があります。また、法改正に対応する新たな地球温暖化対策実行計画の策定・推進が求められています。